

矢吹町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

平成27年10月

矢 吹 町

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 「矢吹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の位置づけ

本町の人口減少の克服と将来の持続的発展のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する町民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すことを目的として、「矢吹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)」を策定します。

また、「矢吹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、「矢吹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本町における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策を企画・立案する上で重要な基礎となります。

2 計画の対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成72）年とします。

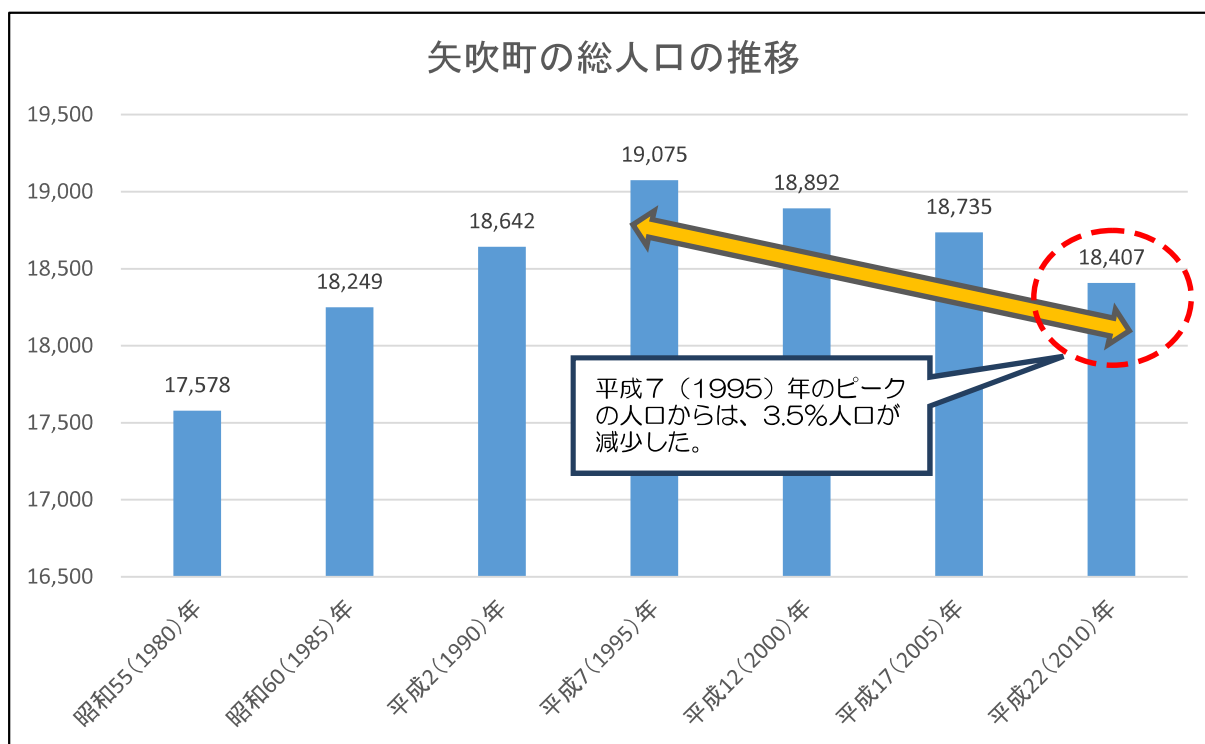
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
国の長期 ビジョン	→					中間目標	→				最終目標
矢吹町 人口ビジョン	→					中間目標	→				最終目標

第2章 矢吹町の人口の現状

1 矢吹町の人口構造

(1) 総人口の推移

本町の総人口は、平成7（1995）年をピークとして、以降は減少傾向となっており、平成22（2010）年現在の総人口は、18,407人となっています。平成7（1995）年の人口と比べると、668人（3.5%）減少しています。



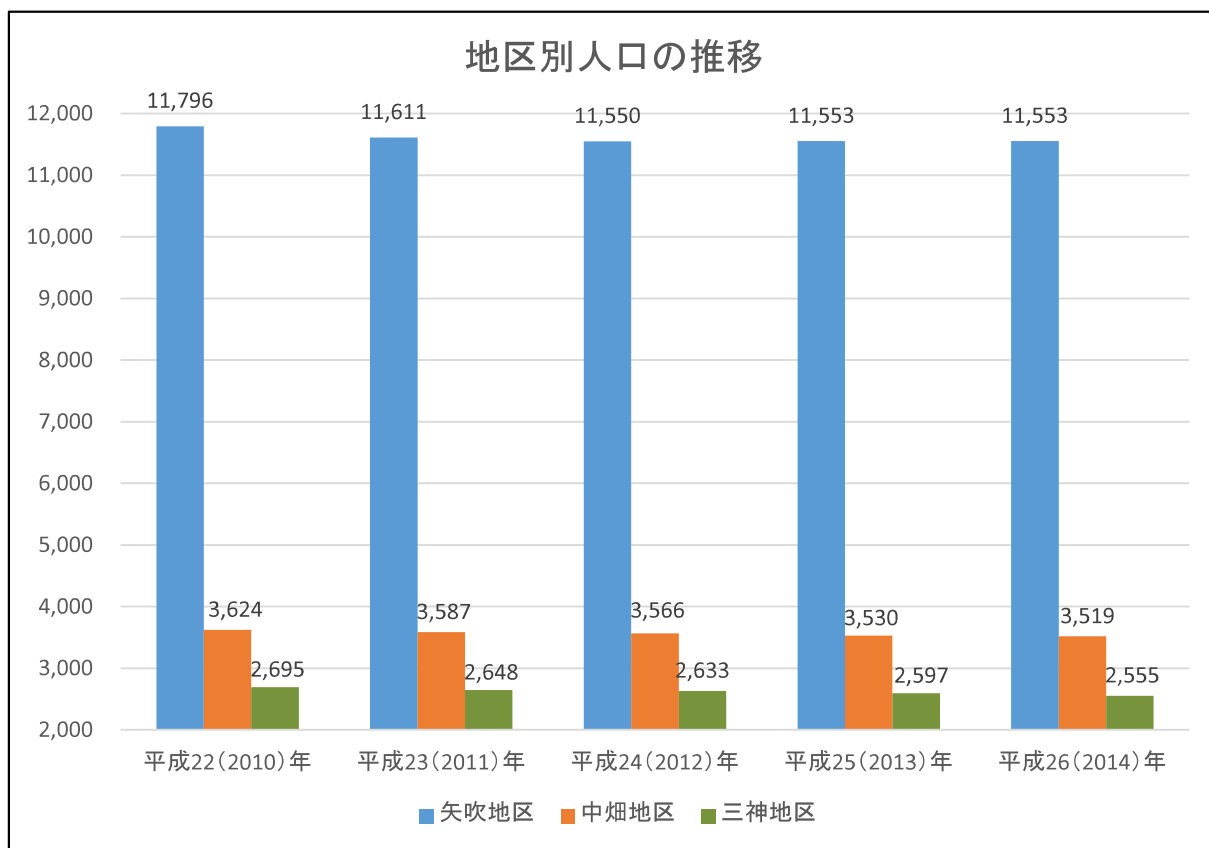
本町の人口のピークである、平成7（1995）年から平成22（2010）年現在の人口増減率と、平成7（1995）年を100とした場合の平成22（2010）年の指数は下表のようになっています。

人口増減率と 指数	平成7(1995)年人口(人)	平成22(2010)年人口(人)	平成7～平成22年の 人口増減率	平成7年を100とした 場合の平成22年の指数
	19,075	18,407	▲3.5	96

(2) 地区別人口の推移

地区別人口の推移を見てみると、矢吹地区は横ばいで推移しており、中畑地区と三神地区では緩やかな減少傾向となっています。

平成 22 (2010) 年～平成 26 (2014) 年の人口増減率を見てみると、矢吹地区は▲2.1%、中畑地区は▲2.9%、三神地区は▲5.2%となっています。



人口増減率と 指数	平成 22(2010)年人口(人)	平成 26(2014)年人口(人)	平成 22～平成 26 年の 人口増減率	平成 22 年を 100 とした 場合の平成 26 年の指数
矢吹地区	11,796	11,553	▲2.1	98
中畑地区	3,624	3,519	▲2.9	97
三神地区	2,695	2,555	▲5.2	95

(3) 人口構造

本町の総人口を「性別」、「年齢別」で分解し、より詳細な人口構造を分析しました。

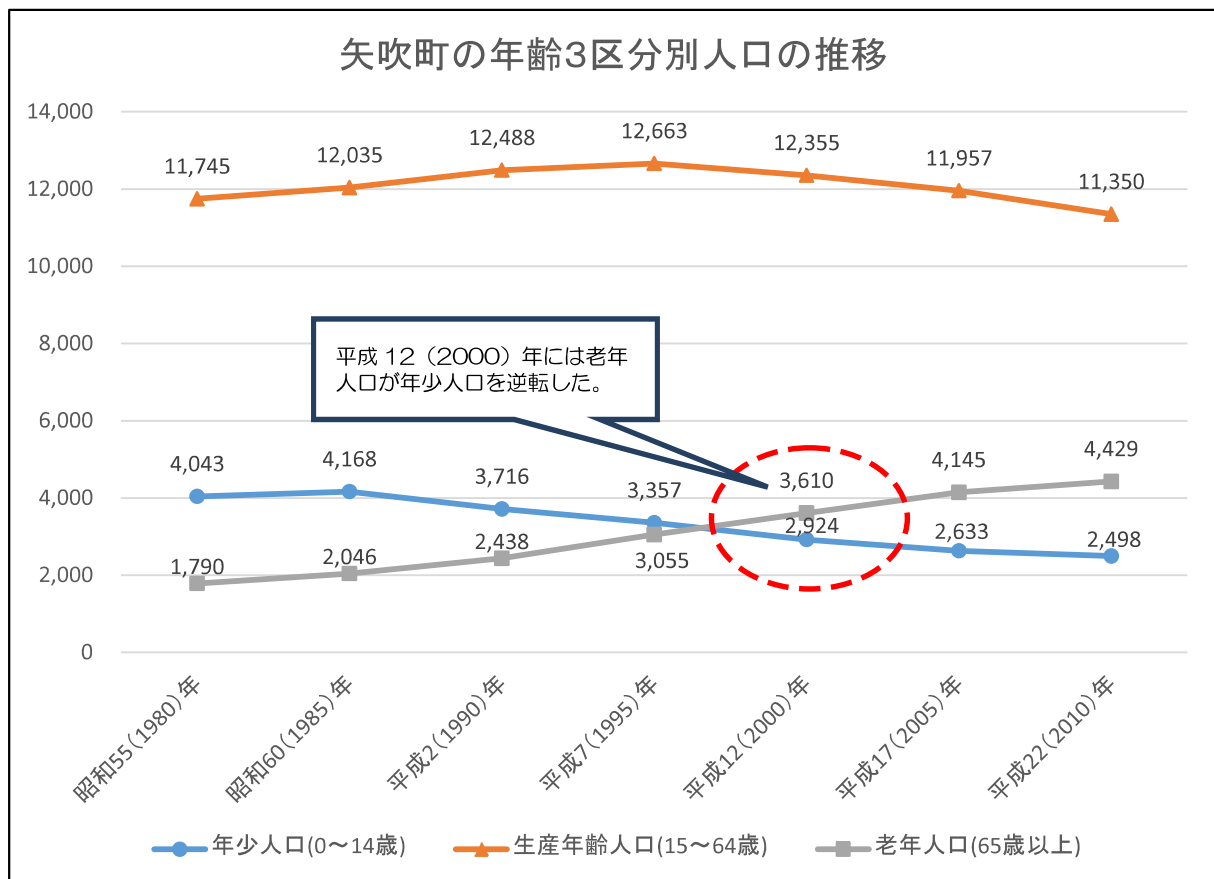
①年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別人口の推移を見てみると、年少人口は緩やかに減少を続けており、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、1,545人(38.2%)減少しています。

生産年齢人口は、平成7(1995)年をピークとして、以降は減少して推移しており、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、395人(3.4%)減少しています。

老年人口は一貫して増加傾向で推移しており、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、2,639人(147.4%)増加しています。

本町では、平成7(1995)年から始まった本格的な人口減少とともに、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が増加して推移しており、「第一段階」の人口減少段階に入っています。



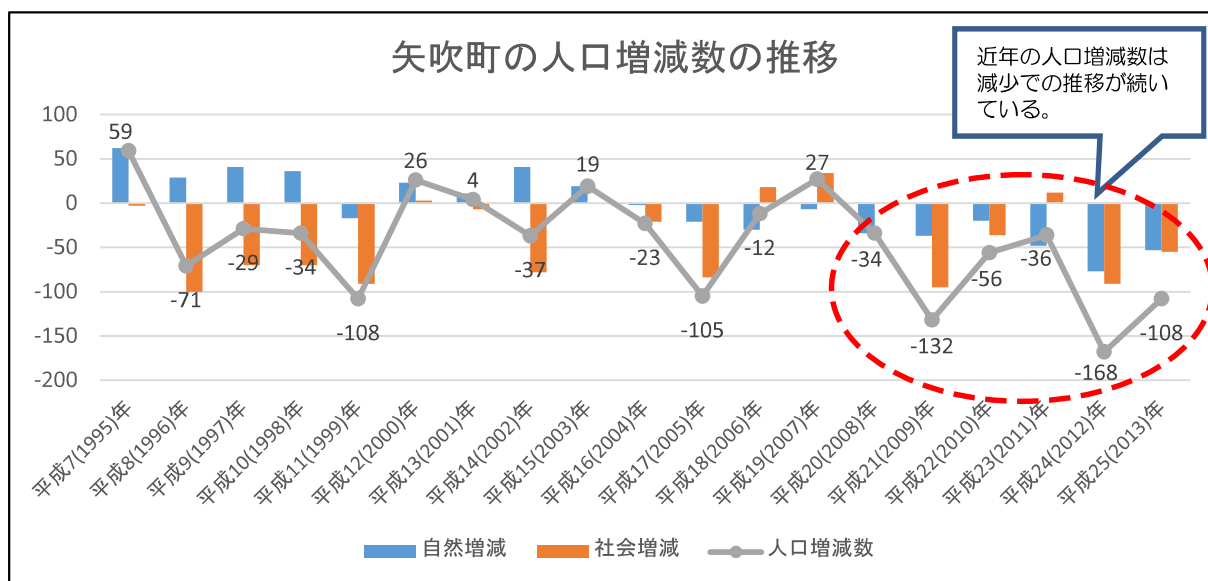
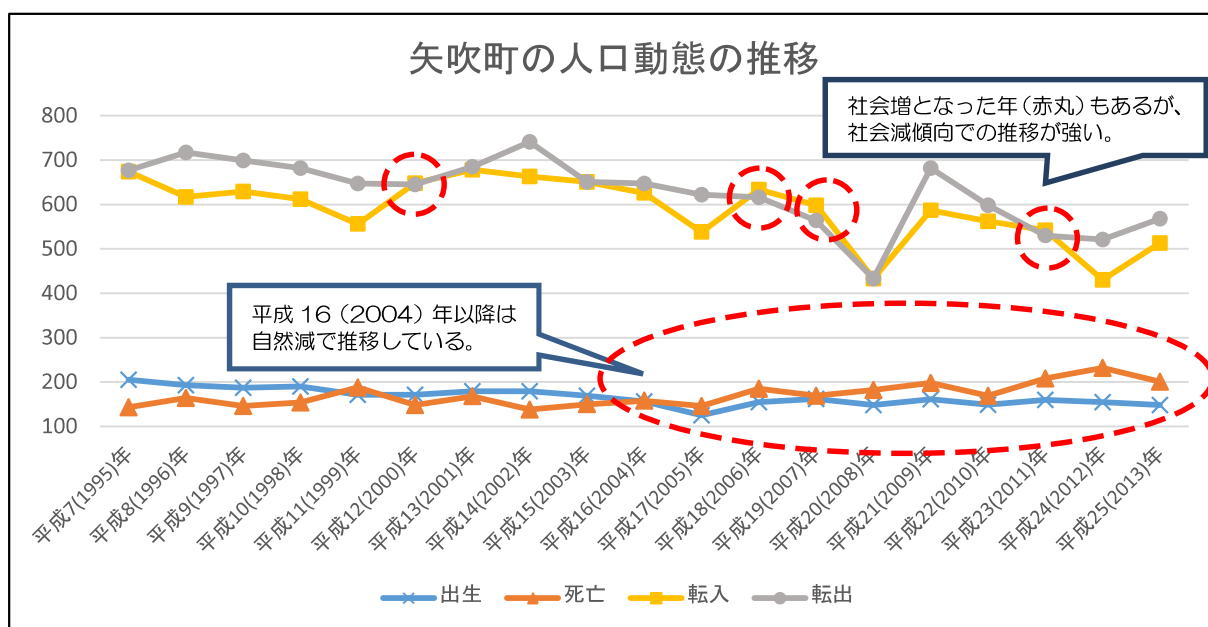
2 矢吹町の人口動態

(1) 人口動態

本町の人口動態の推移を見てみると、自然増減は、平成 15（2003）年までは出生が死亡を上回る、「自然増」傾向で推移していましたが、平成 16（2004）年以降は死亡が出生を上回る、「自然減」で推移しています。

社会増減については、転入が転出を上回る、「社会増」となった年もあるものの、転出が転入を上回る、「社会減」で推移する傾向のほうが強くなっています。

これらの傾向から、近年の人口増減数は減少して推移しており、平成 25（2013）年には 108 人の人口が減少しました。

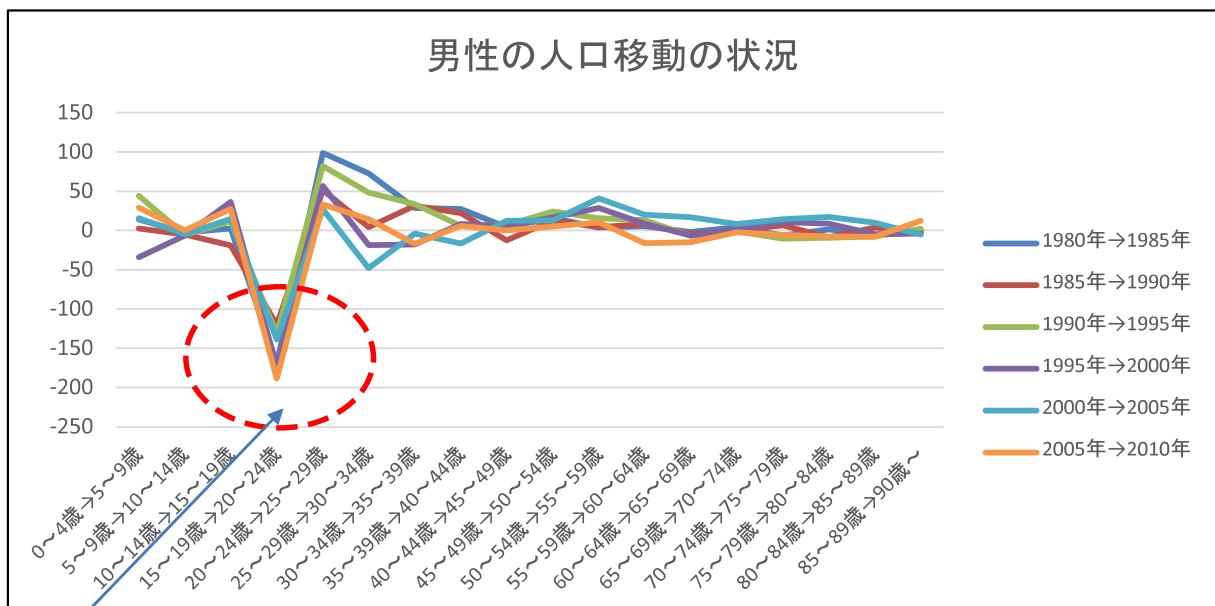


(3) 性別・年齢階級別の人口移動分析

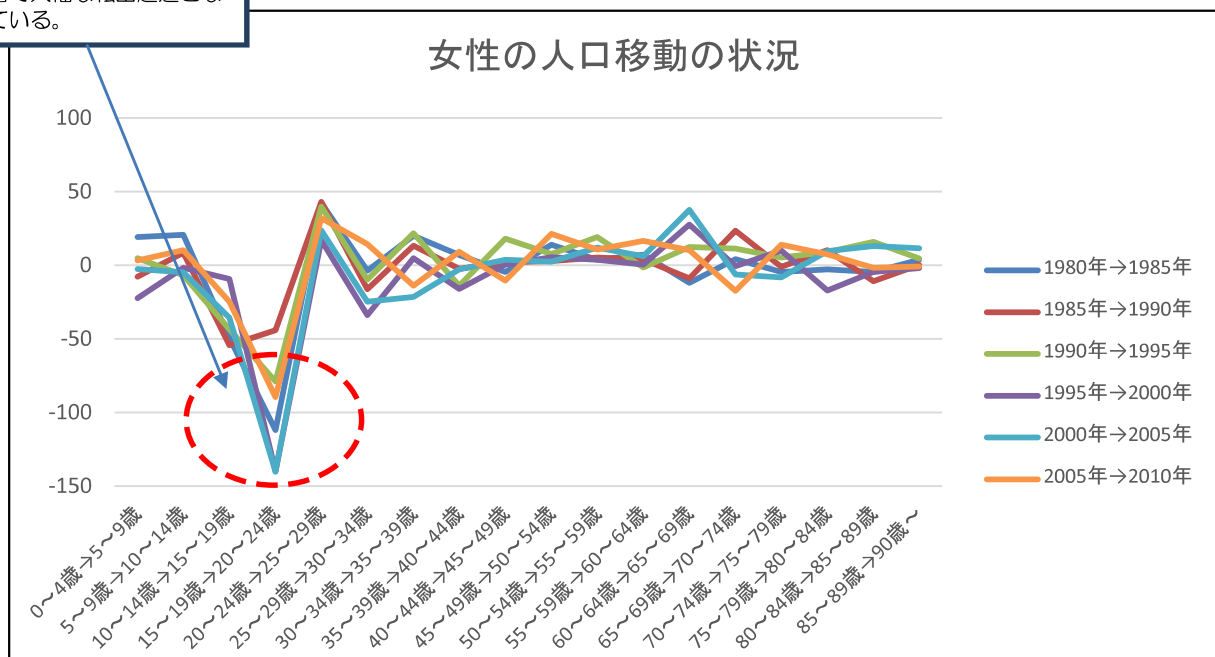
①性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1980（昭和 55）年から 2010（平成 22）年までの各期間の人口移動の推移をグラフに示しました。

本町では、男女ともに長期にわたって 10 代後半の年代で転出超過が多くなっています。これは、この年代の層が就学や就職などの理由で町外への転出が多くなるのが要因であると考えられます。



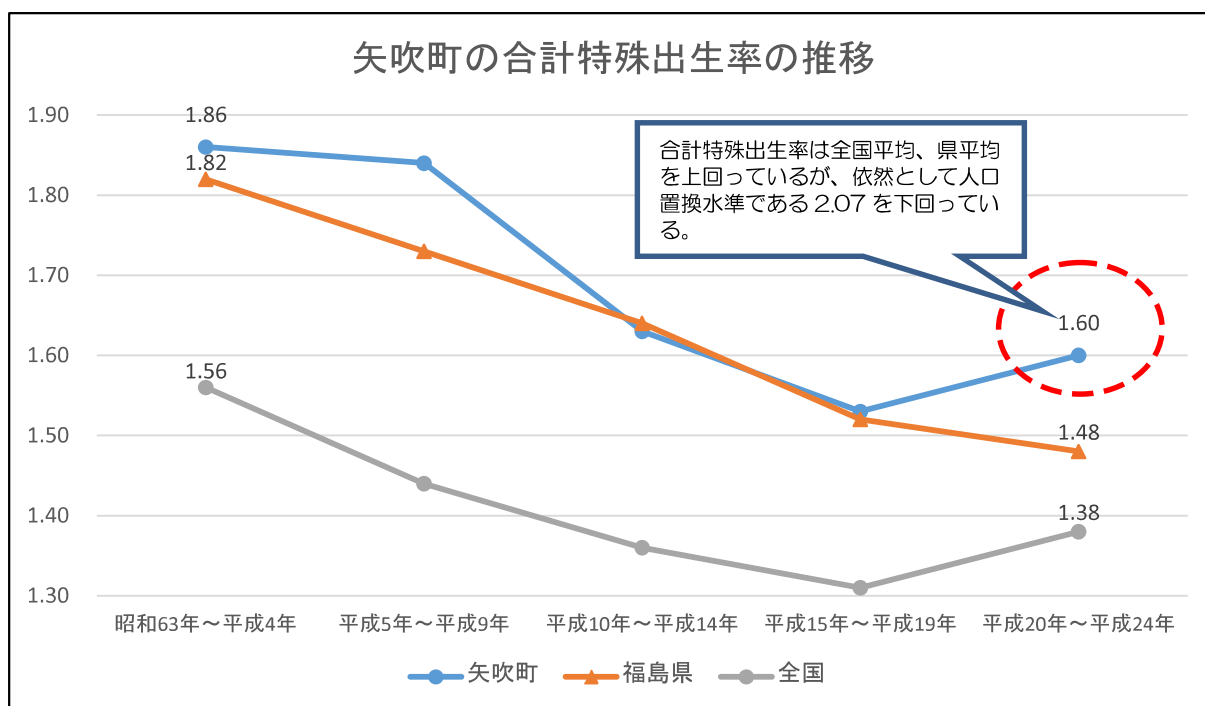
男女ともに 10 代後半の年齢層で大幅な転出超過となっている。



(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生に産む子どもの人数とされており、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

本町の合計特殊出生率をしてみると、全国平均や県平均を上回って推移していますが、依然として人口を維持するための合計特殊出生率の目安（人口置換水準）である2.07を下回っており、本町の自然増減は減少して推移しています（平成25（2013）年現在、出生148人－死亡201人＝自然増減53人減）。



合計特殊出生率	昭和 63 年～ 平成 4 年	平成 5 年～ 平成 9 年	平成 10 年～ 平成 14 年	平成 15 年～ 平成 19 年	平成 20 年～ 平成 24 年
矢吹町	1.86	1.84	1.63	1.53	1.60
福島県	1.82	1.73	1.64	1.52	1.48
全国	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

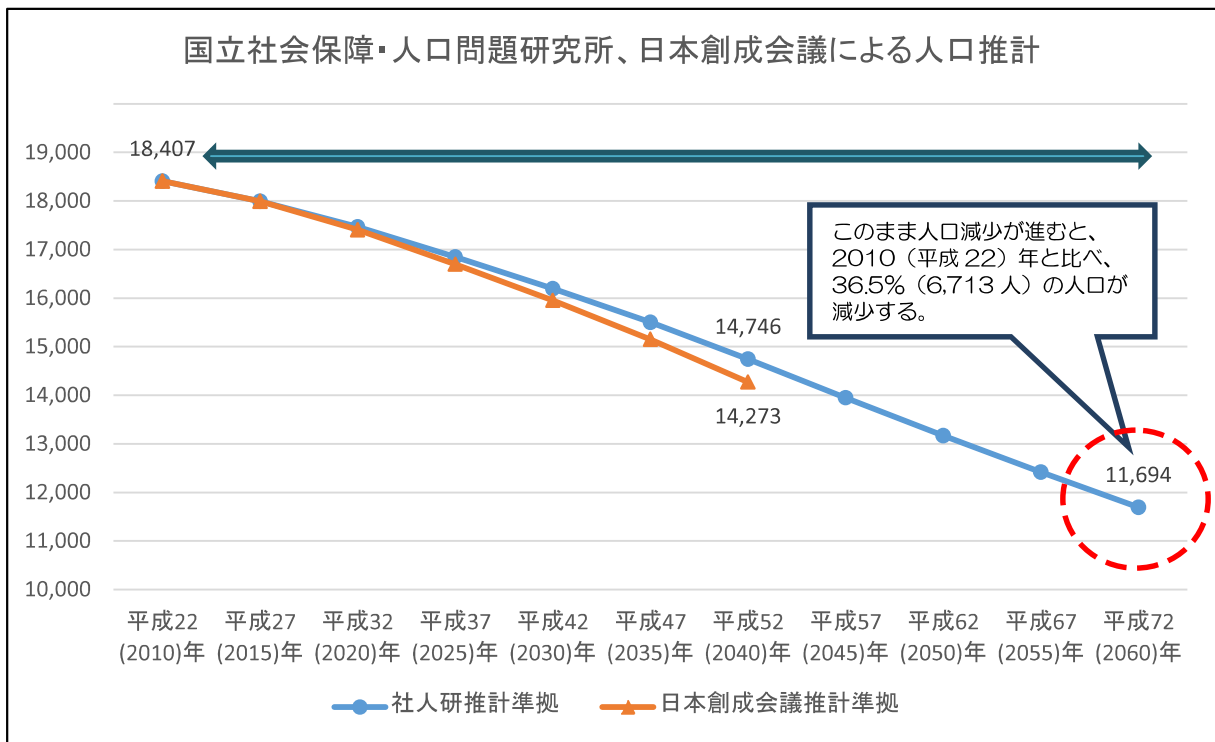
第3章 矢吹町の将来人口推計と分析

1 将来人口推計

社人研と日本創成会議による本町の人口推計では、2040（平成52）年の総人口は、社人研推計準拠が14,746人、日本創成会議推計準拠が14,273人となっており、473人の差が生じています。

本町の社会動態は社会減が縮小傾向ではありますが、依然として転出超過であるため、移動総数が社人研の推計値と比べ縮小せず概ね同水準で推移すると仮定する、日本創成会議推計準拠の推計では人口減少が加速するという結果になっています。（2040年社人研推計対比3.2%減）

また、このまま人口が減少していくと、2060（平成72）年には2010（平成22）年対比36.5%人口が減少することが予測されています。



総人口見通し	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
社人研推計準拠	18,407	17,995	17,468	16,847	16,194	15,501	14,746	13,951	13,168	12,420	11,694
日本創成会議推計準拠	18,407	17,995	17,406	16,698	15,952	15,151	14,273				

各推計の概要

■社人研推計準拠（パターン1）

- ・主に平成17（2005）年から22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定。

■日本創成会議推計準拠（パターン2）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

【出生・死亡に関する仮定】

- ・社人研推計準拠と同様。

【移動に関する仮定】

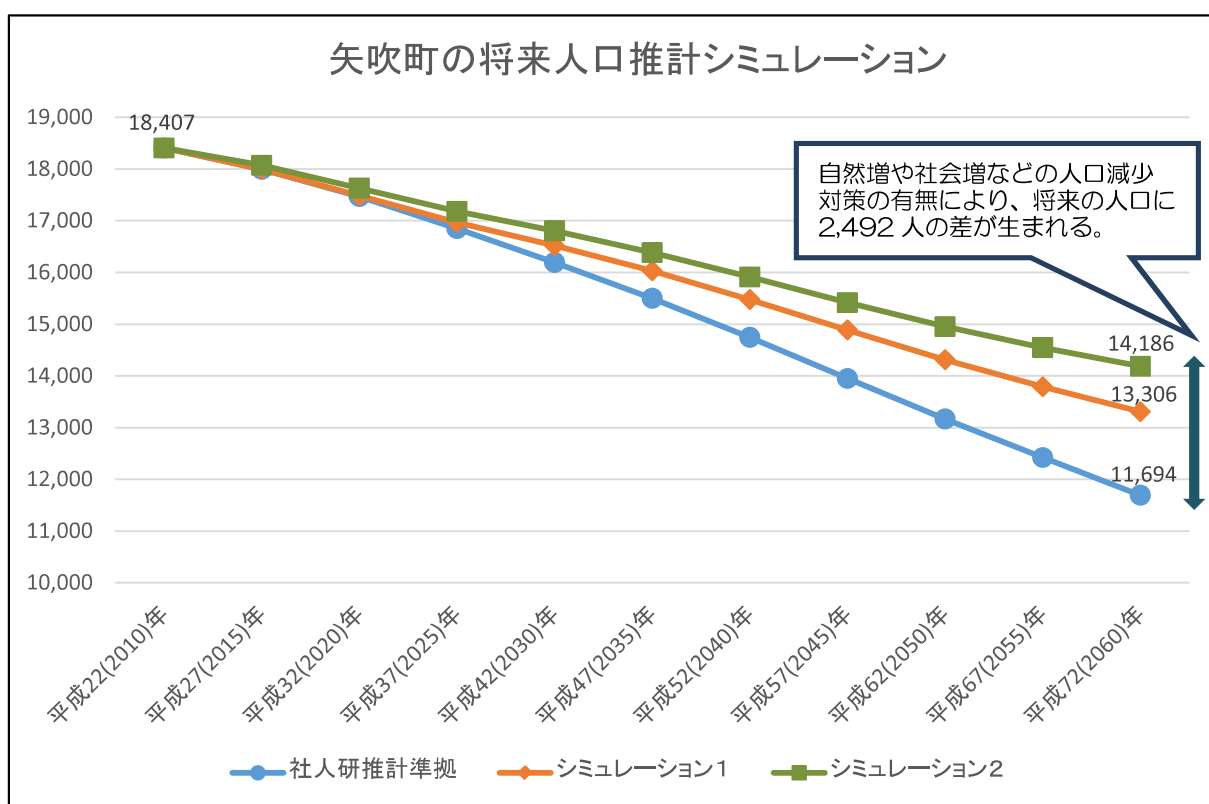
- ・全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、平成72（2060）年にはシミュレーション2の場合と比べ、2,492人（17.6%減）も多く人口減少が進むと推計されています。



シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（日本の人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（日本の人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した場合

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

死亡を別にすると、人口の変動は出生と移動によって規定されます。推計を行った各パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、本町では、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度も「2（影響度 100～110%）」となっています。この分析から、出生率の上昇など自然増減の増加を図る施策を進めることで0～5%程度、転出抑制など社会増減の増加を図る施策を進めることで0～10%程度、社人研推計よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

このことから、本町においては出生率の上昇など自然増につながる施策や、転入促進、転出抑制などの社会増をもたらす施策など、自然増減、社会増減ともにバランス良く改善させることが、人口減少対策として効果的だと考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口=15,476 人 パターン1(社人研推計準拠)の 2040 年推計人口=14,746 人 影響度=15,476/14,746=105.00%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2040 年推計人口=15,912 人 シミュレーション1の 2040 年推計人口=15,476 人 影響度=15,912/15,476=102.82%	2

自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度

シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

3 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～

矢吹町が目指す将来の人口ビジョンは、長期的に続いている人口減少に歯止めをかける施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指すことです。

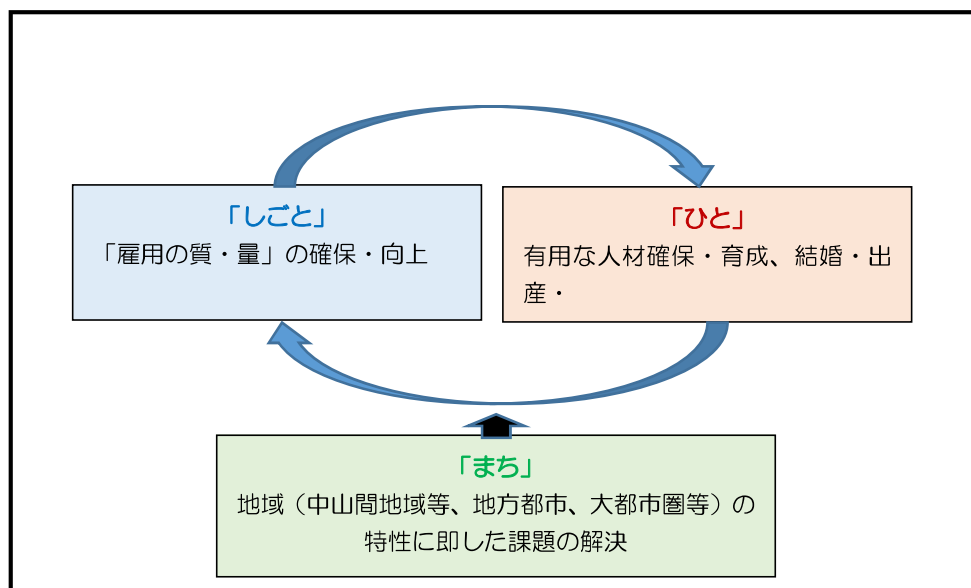
人口構造の転換には長い年月と長期的な視野が必要です。人口減少対策への施策が出生率向上に結びつき、成果が出るまでには、仮に出生率が人口置換水準まで向上しても、人口が安定して推移するようになるまでにはさらに時間を必要とします。しかし、対策ができるだけ早く講じられ、出生率が早く向上すれば、その後の出生数は増加し、将来人口に与える効果は大きくなります。

また、出生率が向上したとしても、今後数十年間の出生数を決める若年層の人口が減少し続けることになれば、将来の人口減少を止めることは困難になります。そのためにも、地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生き育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組も必要となってきます。

本町では、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準) の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を目標に人口減少対策の施策を進めていきます。

また、若年層で人口流出が多くなっている本町の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出、また、安心して子育てができる環境の整備などを実現して社会増を図ることも目指します。

そして、平成 72 (2060) 年には 14,000 人程度の人口を維持するため、町民が一丸となって人口減少対策に取り組めるよう、各施策を推進していきます。



○第3表 市町村別人口(平成22年～令和2年)

(単位:人、%)

	平成22年	平成27年	平成22年～27年 増減率	令和2年	平成27年～令和2年 増減率
福島県	2,029,064	1,914,039	△ 5.7	1,833,152	△ 4.2
1 福島市	292,590	294,247	0.6	282,693	△ 3.9
2 会津若松市	126,220	124,062	△ 1.7	117,376	△ 5.4
3 郡山市	338,712	335,444	△ 1.0	327,692	△ 2.3
4 いわき市	342,249	350,237	2.3	332,931	△ 4.9
5 白河市	64,704	61,913	△ 4.3	59,491	△ 3.9
6 須賀川市	79,267	77,441	△ 2.3	74,992	△ 3.2
7 喜多方市	52,356	49,377	△ 5.7	44,760	△ 9.4
8 相馬市	37,817	38,556	2.0	34,865	△ 9.6
9 二本松市	59,871	58,162	△ 2.9	53,557	△ 7.9
10 田村市	40,422	38,503	△ 4.7	35,169	△ 8.7
11 南相馬市	70,878	57,797	△ 18.5	59,005	2.1
12 伊達市	66,027	62,400	△ 5.5	58,240	△ 6.7
13 本宮市	31,489	30,924	△ 1.8	30,236	△ 2.2
14 桑折町	12,853	12,271	△ 4.5	11,459	△ 6.6
15 国見町	10,086	9,512	△ 5.7	8,639	△ 9.2
16 川俣町	15,569	14,452	△ 7.2	12,170	△ 15.8
17 大玉村	8,574	8,679	1.2	8,900	2.5
18 鏡石町	12,815	12,486	△ 2.6	12,318	△ 1.3
19 天栄村	6,291	5,611	△ 10.8	5,194	△ 7.4
20 下郷町	6,461	5,800	△ 10.2	5,264	△ 9.2
21 檜枝岐村	636	615	△ 3.3	504	△ 18.0
22 只見町	4,932	4,470	△ 9.4	4,044	△ 9.5
23 南会津町	17,864	16,264	△ 9.0	14,451	△ 11.1
24 北塩原村	3,185	2,831	△ 11.1	2,556	△ 9.7
25 西会津町	7,366	6,582	△ 10.6	5,770	△ 12.3
26 磐梯町	3,761	3,579	△ 4.8	3,322	△ 7.2
27 猪苗代町	15,805	15,037	△ 4.9	13,552	△ 9.9
28 会津坂下町	17,360	16,303	△ 6.1	15,068	△ 7.6
29 湯川村	3,364	3,206	△ 4.7	3,081	△ 3.9
30 柳津町	4,009	3,536	△ 11.8	3,081	△ 12.9
31 三島町	1,926	1,668	△ 13.4	1,452	△ 12.9
32 金山町	2,462	2,189	△ 11.1	1,862	△ 14.9
33 昭和村	1,500	1,322	△ 11.9	1,246	△ 5.7
34 会津美里町	22,737	20,913	△ 8.0	19,014	△ 9.1
35 西郷村	19,767	20,322	2.8	20,808	2.4
36 泉崎村	6,802	6,495	△ 4.5	6,213	△ 4.3
37 中島村	5,154	5,001	△ 3.0	4,885	△ 2.3
38 矢吹町	18,407	17,370	△ 5.6	17,287	△ 0.5
39 棚倉町	15,062	14,295	△ 5.1	13,343	△ 6.7
40 矢祭町	6,348	5,950	△ 6.3	5,392	△ 9.4
41 塙町	9,884	9,157	△ 7.4	8,302	△ 9.3
42 鮫川村	3,989	3,577	△ 10.3	3,049	△ 14.8
43 石川町	17,775	15,880	△ 10.7	14,644	△ 7.8
44 玉川村	7,231	6,777	△ 6.3	6,392	△ 5.7
45 平田村	6,921	6,505	△ 6.0	5,826	△ 10.4
46 浅川町	6,888	6,577	△ 4.5	6,036	△ 8.2
47 古殿町	6,030	5,373	△ 10.9	4,825	△ 10.2
48 三春町	18,191	18,304	0.6	17,018	△ 7.0
49 小野町	11,202	10,475	△ 6.5	9,471	△ 9.6
50 広野町	5,418	4,319	△ 20.3	5,412	25.3
51 檜葉町	7,700	975	△ 87.3	3,710	280.5
52 富岡町	16,001	0	△ 100.0	2,128	(皆増)
53 川内村	2,820	2,021	△ 28.3	2,044	1.1
54 大熊町	11,515	0	△ 100.0	847	(皆増)
55 双葉町	6,932	0	△ 100.0	0	—
56 浪江町	20,905	0	△ 100.0	1,923	(皆増)
57 葛尾村	1,531	18	△ 98.8	420	2,233.3
58 新地町	8,224	8,218	△ 0.1	7,905	△ 3.8
59 飯舘村	6,209	41	△ 99.3	1,318	3,114.6

230 市町村勢一覽

2-2

市町村名	(10) 生産年齢人口 割合 %	(11) 老年人口 割合 %	(12) 人口動態					
			自然動態			社会動態		
			出生数 人	死亡数 人	自然増減率 ‰	転入 人	転出 人	社会増減率 ‰
調査期日	令3.10.1	令3.10.1	令2					
河沼郡	50.6	38.5	103	359	△ 11.9	552	725	△ 8.1
会津坂下町	51.9	37.6	73	256	△ 12.0	359	527	△ 11.0
湯川村	51.3	35.1	17	37	△ 6.6	118	89	9.6
柳津町	43.6	46.5	13	66	△ 16.8	75	109	△ 10.8
大沼郡	47.1	44.0	92	489	△ 16.4	504	652	△ 6.1
三島町	39.0	54.3	3	44	△ 27.6	35	63	△ 18.8
金山町	34.2	61.2	4	78	△ 37.9	64	62	1.0
昭和村	38.4	56.1	6	24	△ 15.0	24	31	△ 5.8
会津美里町	49.5	40.8	79	343	△ 13.5	381	496	△ 5.9
西白河郡	57.6	29.5	292	608	△ 6.5	1,707	1,744	△ 0.8
西郷村	60.4	25.9	131	226	△ 4.6	894	843	2.5
泉崎村	54.6	32.9	29	86	△ 9.1	156	181	△ 4.0
中島村	56.2	31.2	23	58	△ 7.2	96	146	△ 10.3
矢吹町	55.6	32.1	109	238	△ 7.6	561	574	△ 0.8
東白川郡	51.7	37.2	159	472	△ 10.3	694	921	△ 7.4
棚倉町	54.8	33.2	70	181	△ 8.2	386	470	△ 6.2
矢祭町	48.5	40.7	26	93	△ 12.2	102	155	△ 9.6
塙町	49.9	39.8	48	145	△ 11.6	155	206	△ 6.1
鮫川村	48.3	41.8	15	53	△ 12.3	51	90	△ 12.7
石川郡	52.7	37.0	164	545	△ 10.0	737	1,162	△ 11.2
石川町	52.0	38.3	63	201	△ 9.4	296	484	△ 12.9
玉川村	55.3	32.6	39	75	△ 5.6	153	227	△ 11.4
平田村	53.2	37.0	16	88	△ 12.1	120	180	△ 10.1
浅川町	53.5	35.1	29	101	△ 11.8	113	129	△ 2.6
古殿町	49.3	40.9	17	80	△ 13.2	55	142	△ 18.2
田村郡	53.3	36.3	127	387	△ 9.6	682	803	△ 4.4
三春町	53.5	35.8	88	228	△ 8.0	441	491	△ 2.9
小野町	52.9	37.1	39	159	△ 12.4	241	312	△ 7.3
双葉郡	60.0	33.4	276	829	△ 218.8	1,580	2,246	△ 263.6
広野町	59.7	32.5	18	64	△ 11.6	280	324	△ 11.1
檜葉町	54.8	38.2	35	88	…	294	316	…
富岡町	74.4	21.6	55	154	…	431	682	…
川内村	43.2	51.2	11	66	△ 29.6	95	88	3.8
大熊村	-	-	58	114	…	151	143	…
双葉町	-	-	26	91	…	32	91	…
浪江町	65.7	30.1	65	226	…	271	559	…
葛尾村	45.2	48.3	8	26	…	26	43	…
相馬郡	51.2	37.4	64	194	△ 17.6	260	472	△ 28.6
新地町	53.6	33.7	48	119	△ 8.7	191	239	△ 5.9
飯館村	33.3	65.6	16	75	…	69	233	…

		(13)	(14) 平均寿命		(15) 就業者			
婚姻離婚 件	婚姻 件	合計特殊 出生率 (ベース推計値)	(男) 年	(女) 年	総 数 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
令2		平25~29年	平27	平27	令2.10.1			
61	39				11,315	1,801	3,078	6,436
49	28	1.48	80.1	87.3	8,046	1,157	2,215	4,674
6	6	1.48	80.8	86.4	1,702	378	420	904
6	5	1.57	80.4	86.4	1,567	266	443	858
52	29				11,792	1,835	3,006	6,951
2	-	1.55	80.4	86.7	623	61	171	391
2	-	1.49	80.7	87.1	766	92	175	499
4	2	1.46	80.5	86.6	574	187	99	288
44	27	1.51	79.3	86.7	9,829	1,495	2,561	5,773
164	82				25,866	2,589	10,249	13,028
78	37	1.65	80.0	85.2	11,064	694	4,472	5,898
16	9	1.48	80.4	86.6	3,036	335	1,241	1,460
13	8	1.53	79.6	87.1	2,831	496	1,156	1,179
57	28	<u>1.70</u>	80.4	86.4	8,935	1,064	3,380	4,491
79	67				15,969	2,044	6,511	7,414
37	33	1.65	79.3	86.6	6,979	557	2,955	3,467
11	15	1.72	80.0	86.4	2,764	391	1,200	1,173
22	12	1.65	80.5	86.6	4,523	741	1,699	2,083
9	7	1.61	80.5	86.7	1,703	355	657	691
100	55				20,340	2,557	8,186	9,597
32	18	1.45	80.2	86.5	7,712	790	2,768	4,154
22	17	1.54	80.3	86.6	3,542	498	1,440	1,604
18	8	1.55	80.0	86.4	3,304	579	1,397	1,328
17	9	1.52	80.1	86.6	3,197	323	1,476	1,398
11	3	1.51	80.2	86.9	2,585	367	1,105	1,113
74	32				13,938	1,216	4,772	7,950
45	18	1.36	81.3	86.9	9,130	651	2,901	5,578
29	14	1.50	80.6	86.7	4,808	565	1,871	2,372
201	97				9,090	545	3,123	5,422
15	5	…	80.1	85.3	2,783	102	1,106	1,575
23	17	…	…	…	1,801	73	526	1,202
38	18	…	…	…	1,392	44	573	775
15	3	…	…	…	1,026	172	290	564
33	15	…	…	…	750	14	13	723
18	13	…	…	…	-	-	-	-
52	24	…	…	…	1,089	68	558	463
7	2	…	…	…	249	72	57	120
30	17				4,612	592	1,529	2,491
20	9	1.50	80.0	87.0	4,045	435	1,340	2,270
10	8	…	…	…	567	157	189	221

注:(13)南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村については、平成27年国勢調査における15~49歳女性人口が過少であったため、「…」で表している。

(14)檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村については、平成27年国勢調査人口が過少だったため、「…」で表している。

(15)は、不詳補完値を掲載。